

InfoCom REVIEW

掲載論文の社外募集について



「InfoCom REVIEW」では、皆さまからの論文を募集しております。

創刊 1994年12月
発行 1月、7月
判型 A4
定価(本体1,000円+税)

ホームページ <http://www.icr.co.jp/opinion/REVIEW/>

(主な読者)

官公庁	内閣府、内閣官房、総務省、経済産業省、国土交通省、文部科学省 ほか
地方自治体	各都道府県庁、政令指定都市各市役所
大学	東京大学、一橋大学、京都大学、慶應義塾大学、早稲田大学、情報セキュリティ大学院大学 ほか
マスコミ	本放送協会、(株)フジテレビジョン、(株)テレビ朝日、(株)テレビ東京、日本経済新聞社、朝日新聞社、日刊工業新聞社、読売新聞社 ほか
シンクタンク	(株)野村総合研究所、(株)日本総合研究所、みずほ総合研究所(株) ほか
NTTグループ	NTT、NTT 東日本、NTT 西日本、NTT コミュニケーションズ、NTT ドコモ、NTT データ、NTT ファシリティーズ ほか
その他	特殊法人、有識者 ほか

■ 投稿要項

1. 発行目的

本誌は、情報通信に関する独創的な研究成果を公表しながら、今後の日本社会の発展に資することを目指す。

2. 発行時期

原則として年間2回(1月、7月)の発行とする。

3. 投稿者の資格

上記目的に適合した著作物であれば、特に投稿者の資格は問わない。

4. 投稿原稿

- (1) 情報通信に関する未発表の論文とし、執筆者独自の知見や提言を含む研究論文とする。
- (2) 字数は、図表を含めて 15,000～20,000 字とする。
- (3) 言語は、日本語を原則とするが、英語でも構わない。
- (4) 記述方式は、原則として「原稿執筆要領」(投稿者へ別途送付)に準ずる。
- (5) 原稿ファイルを e-mail に添付、または電子媒体に保存し、郵送にて提出するものとする。
- (6) 原稿提出期限は概ね発行の 3 カ月前とする。

- (7) 提出された投稿原稿は返却しない。
- (8) 執筆に対する報酬(執筆料)は支払わない。

5. 投稿原稿の採録

- (1) 論文は当該分野に精通した査読者によって原則として可及的速やかに審査される。なお、同時期に投稿原稿が集中した場合等により、審査及び採録の時期を調整することがある。
- (2) 査読の結果、執筆者に採否を伝えるとともに、内容の修正を要請することがある。
- (3) いかなる場合も、査読者名は執筆者に対して告知されない。
- (4) 論文の採否は、発行時期の1カ月前までに通知する。

6. 投稿原稿の掲載

投稿原稿の掲載は、編集委員会が決定する。

7. 受理された投稿原稿の校正

受理された投稿原稿の執筆者による校正は初校のみとし、訂正範囲は投稿原稿と異なる字句の箇所に限定される(訂正範囲は誤字・脱字のみに限定される)。

8. 投稿原稿の著作権

- (1) 原則として、掲載された論文の著作権は株式会社情報通信総合研究所に帰属する。特別な事情により、株式会社情報通信総合研究所に帰属することが困難な場合には、著者と株式会社情報通信総合研究所との間で協議の上措置する。
- (2) 著作権に関して問題が発生した場合には、執筆者の責任において処理する。
- (3) 著作者人格権は著者に帰属する。著者が自らの論文を複製、転載などの形で利用することは自由である。この場合、著者は、掲載先に出典を明記し、あわせて編集委員会に通知することとする。

9. 掲載の取消し及び掲載時期の変更

以下の場合、編集委員会の決定に基づき、受理された投稿原稿の掲載の取消しや掲載時期の変更を求めることがある。

- ・ 著作権の侵害が認められた場合
- ・ 著しい事実誤認等、著作物に重大な瑕疵が認められた場合
- ・ 査読者の修正要請にしたがわない場合

10. 手続の開始

- (1) 下記原稿提出先に、執筆者の氏名、所属、連絡先を添えてテーマ及び要旨(200字程度)を提出する。
- (2) 提出された要旨を基に、編集委員会が発行目的に見合った内容と判断した場合、「原稿執筆要領」を添えて投稿原稿の提出を依頼する。

11. 原稿提出先

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10 アーバンネット日本橋ビル
(株)情報通信総合研究所『InfoCom REVIEW』編集委員会
e-mail: review@icr.co.jp
TEL.03-3663-7175(直通) FAX.03-3663-7490

※詳細は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.icr.co.jp/opinion/REVIEW/boshu.html>

■原稿執筆要領

1. 原稿の書式

- ① 原則として新仮名遣いと常用漢字を用い、平易な文体で記す。
- ② 句読点として「、」、「。」を用いる。
- ③ 用字用語の表記は「用字用語統一表」にしたがう。なお、「用字用語統一表」中に入っていないものについては、通常広く認められている表記を使用する。
- ④ 原稿は、市販のワープロ・ソフトやエディタなど、一般に入手可能なソフトウェアで編集可能なフォーマット(Word など)で作成する

2. 分量

15,000～20,000文字(図表、写真、空きスペース等も文字数に換算、全体で9～12ページ程度とする。なお、例外として上記を超える場合の許容上限は 30,000文字(全体で18ページ)とする。

3. 体裁

(1) 標題

日本語と英語で記す(研究レポートは日本語のみでも可)。

(2) 執筆者名

- ① 日本語と英語で記す。
- ② 所属組織及び肩書きを明記する。
- ③ その他、公的資格など特に付記を求めるものについても、その旨明記する。

(3) 要旨

- ① 本文の前に全体の要旨を掲載する。
- ② 分量は200文字程度とする。

(4) 本文

- ① 原稿本文では、節、項、条を峻別し、それぞれに「1」、「1-1」、「(1)」のように番号を付ける。
- ② 数字は、原則としてアラビア数字(算用数字)を使用する。ただし、アラビア数字(算用数字)では表記しにくい場合や習慣的に他の数字(漢数字やローマ数字など)を用いる場合は、この限りではない。
- ③ 数字の位取りは、原則として4桁まではそのまま(カンマあり)表記し、4桁を超す場合には4桁区切りで「万」、「億」、「兆」を挿入する。
(記載例)1,234、1万2,345、1億2,345万など
- ④ 数字の範囲を表すには「～」を使用し、単位は範囲の終わりを表す数字のみに付記する。
(記載例)2002～2010年、3万～5万円など
- ⑤ 年号には原則として西暦を用いるが、公文書からの引用等、慣例上元号が用いられているものは除く。
- ⑥ 人名は、原則として原語で表記する。ただし、印字が困難なものについては、この限りではない。
- ⑦ 日本語化されていない英字略語を使用する場合は、初出時に()にて原語を示す(必要に応じ訳語を付記)。
(記載例) SaaS (Software as a Service)、IEA (International Energy Agency : 国際エネルギー機関)、最高経営責任者(Chief Executive Officer : CEO)

4. 図及び表

- ① 図表には、「図 1」「図 2」、「表 1」「表 2」のように通し番号を付け、図表上に標題もあわせて記す。
- ② 図表の作成に使用した資料・文献は、出所として図表下に必ず明記する。

5. 注

本文中に注を付ける場合は、(1)、(2)といった一連番号を参考箇所の上肩に書き、本文末に注釈文をまとめる。注釈文の内容は、原則として論旨進行上の補足説明等で、本文中での記述が難しいものとし、可能な限り最小限にとどめる。

6. 参考文献

- ① 参考文献を適切に引用し、研究の位置付けや独自性を明らかにする。
- ② 本文及び注釈文における参考文献の引用・言及は、原則として、以下の例にしたがい、著者の姓、公表年を記し、あわせて引用・言及元の参考文献を3の例にしたがい、本文末にまとめて記す。
例)
 - ・ 佐藤 (1999)は...
 - ・ 鈴木 (1976a)によれば...

- ...と結論付けられている(青山・加藤、1992)。
- ...といわれている(青山・加藤、1992; 佐藤、1999)。
- Wilson (1986)、Hansen (2000) は・・・
- Smith et al. (1973)は...

③ 本文及び注釈文中で引用・言及した参考文献は、以下の基本フォーム(a)～(d)にしたがい、本文末に著者のアルファベット順、年代順に一連の番号を付けて記す。同一著者の同一年の文献は、引用順に「a」、「b」、「c」を付す。欧語文献の著者名は、姓の後に「,」を付し、姓名の順に記す(名はイニシャルのみ、複数著者の場合、2番目以降の著者についても同様とする)。ネット上の文献については、ウェブアドレスと最終閲覧日を付記する。日本語文献と欧語文献は、混在しないようそれぞれ別個にまとめて記す。

• 参考文献記載の基本フォーム

(a) 図書の場合(日本語文献)

著者姓名(発行年)『書籍名』出版社名、掲載ページ

(b) 雑誌掲載の論文の場合(日本語文献)

著者姓名(発行年)「論文タイトル」『雑誌名』出版社名、掲載ページ

(c) 図書の場合(欧語文献)

著者姓, 名(発行年) 書籍名(イタリック体), 出版社名, 掲載ページ

(d) 雑誌掲載の論文の場合(欧語文献)

著者姓, 名(発行年) “論文タイトル,” 雑誌名(イタリック体), 出版社名, 掲載ページ

例)

[1] 青山慎也・加藤悠一(1992)『情報未来論』学術書房、p.150

[2] 佐藤友康(1999)「情報と科学」、『月刊科学』6、pp.22-32

[3] 鈴木初雄(1976a)『情報科学概論』科学書房、p.240

[4] 鈴木初雄(1976b)『情報科学入門』IT 書房、p.10

[5] 総務省(2011)『通信利用動向調査』

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html> (2011年2月閲覧)

[6] 宮川廣路(2002)「モバイル通信の今後」、笹川勉編『情報通信の近未来展望』学術書房、pp.32-51

[7] Hansen, T. (2000) *Information and New Science*, Science Press, pp.335-340

[8] Wilson, S. (1986) “Information in Science,” *Information Review*, 5, pp.221-223

[9] Hansen, T. and McDonald, F. N. (2003) “Corporate Computerization,” in S. Brown (Ed.) *Information Society*, Science Press, pp.25-53

[10] McDonald, F. N. (2002) “Mobile Communications,” in S. Wilson and T. Hansen (Eds.) *Innovation and Technology*, University Press, pp.81-107

[11] Smith, K., Duncan, A., and McGann, G. (1973) *Information Industry*, University Press, p.668

[12] Taylor, J. (2009) “Personal Services Now,” *AZY News*, retrieved May 15, 2010 from

<http://www.aznews.com/article/2008/0112.pdf>

④ 不明な場合は、通常広く認められている書式を使用する。

7.表記統一

用字用語、送り仮名等について、掲載誌全体の統一を図るため、編集委員会にて修正することがある。

8.本要領の改正

① 本要領の運用及び改正は編集委員会の所掌事項とする。

② 本要領に定めのない事項については、すみやかに編集委員会に諮るものとする。

9.改訂履歴

2011年4月27日改訂

図、表の標題及び出所記載方法変更追加/参考文献の記載方法詳細化/英文原稿についての表記削除

2011年6月13日改訂

原稿分量の詳細及び上限追記

2012年7月10日改訂

本文階層名称修正/数字範囲表記方法追記/英字略語表記方法追記/注釈文についての補足追記/本文における参考文献引用事例追記/参考文献記載方法追記(著者名の記載方法)/参考文献事例修正(複数著者の著者名表記方法)/掲載誌全体の表記統一に関する事項追加

付則 この要領は、2002年4月1日より実施する。

■用字・用語統一表

1. 用字の表記

○あ行

或いは → あるいは

～(と)言う、～(と)言える → ～(と)いう、～(と)いえる (「発言する」等の意味ではない場合) 活かす → 生かす

いただく(お返事を-) → 頂く

いただく(報告して-) → いただく

未だ → いまだ

～(の)内(に) → ～(の)うち(に) (これらのうち、知らないうちに...) 恐らく → おそらく

おもに → 主に

および → 及び

○か行

～ヶ国 → ～カ国

きわめて → 極めて

～(という)事 → ～(という)こと

～毎に → ～ごとに

○さ行

さまざまに → 様々に

更に、更なる → さらに、さらなる

従って → したがって

すでに → 既に

即ち → すなわち

全て → すべて

総て → すべて

～すみ、～ずみ → ～済み

そのうえ → その上

○た行

たとえば → 例えば

但し → ただし

(の)為 → ～(の)ため

出来る → できる

通り → ...とおり

とき(-の記念日) → 時

とき(事故の-は連絡する) → ...とき

時々 → ときどき

取組、取組み → 取り組み(取組期間のように後に続く場合を除く)

○な行

無い → ない

等 → ...など

何故 → なぜ

なんら → 何ら

○は行

殆ど → ほとんど

(～の)ほう → (～の)方

○ま行

また(接続詞) → また

又は(接続詞) → または

まったく → 全く

専ら → もっぱら

もつとも → 最も

基に、元に → もとに

○や行

故に → ゆえに

所以 → ゆえん

よい → 良い

よい → 善い

よい → ...(して)よい

○わ行

わが国 → 我が国

われわれ → 我々

2. 用語の表記

○ア行

アーキテクチャー → アーキテクチャ

アクセスチャージ → アクセス・チャージ

アダプタ → アダプタ

インターフェース → インタフェース

ウィルス → ウイルス

ウエイト → ウェイト

ウェブ → ウェブ

エレクトロニックコマース → エレクトロニック・コマース

エンターテイメント → エンターテインメント

オーダー → オーダー

オペレーター → オペレータ

○カ行

キャリアー → キャリア

クラウド・コンピューティング → クラウドコンピューティング

グループウェア → グループウェア

ゲートウェイ → ゲートウェイ

コミュニティー → コミュニティ

コンシューマー → コンシューマ

コンピューター → コンピュータ

○サ行

サーバー → サーバ

シェア → シェア

セキュリティ → セキュリティ

セル・リレー → セルリレー

センタ → センター

ソーシャル・メディア → ソーシャルメディア

ソフトウェア → ソフトウェア

○タ行

ダイアル → ダイヤル

チャンネル(営業・販売の場合) → チャネル

チャンネル(放送の場合) → チャンネル

チューナ → チューナー
ディスプレイ → ディスプレイ
データ → データ
デジタル → デジタル
ディバイド → デバイド(電子政府の場合は「ディバイド」)
TV → テレビ
トラフィック → トラヒック

○ハ行
ハードウェア → ハードウェア
PC → パソコン
ヴィジョン → ビジョン
ファイアーウォール → ファイアウォール
ファイバ → ファイバ
ファックス → FAX
フィルム → フィルム
プライス・キャップ → プライスキャップ
ブラウザー → ブラウザ
プラットホーム → プラットフォーム
プリンター → プリンタ
プレーヤー → プレイヤー
プロバイダー → プロバイダ
ベンダ → ベンダー

○マ行
マネージメント → マネジメント
メーカ → メーカー
メモリー → メモリ

○ヤ行
ユーザー → ユーザ
ユニバーサル・サービス → ユニバーサルサービス

○ラ行
ラインアップ → ラインナップ
リピータ → リピーター
ルーター → ルータ
レイヤー → レイヤ

○ワ行
ワイアレス → ワイヤレス

3. 固有名詞の表記
アメリカ → 米国
イギリス → 英国
ヨーロッパ → 欧州

4. その他
不明な場合は、通常広く認められている書式を使用する。

5. 本用字・用語統一表の改正
○本用語統一表の運用及び改正は編集委員会の所掌事項とする。
○本用語統一表に定めのない事項については、すみや

かに編集委員会に諮るものとする。

6. 改訂履歴

2011年4月25日改訂 当該表名称の変更
2012年7月10日改訂 用字用語の追加、修正/固有名詞の追加

付則

この用字用語統一表は、2003年7月7日より実施する。

事務局

〒103-0013
東京都中央区日本橋人形町 2-14-10
アーバンネット日本橋ビル
(株)情報通信総合研究所
情報サービスビジネスグループ
『InfoCom REVIEW』編集委員会
電話番号:03-3663-7175(直通)
メール・アドレス:review@icr.co.jp